

大規模HEMS情報基盤整備事業 エプロコと共同実施協定を締結

福岡県みやま市と株式会社エプロコ(東京都足立区)は7月30日、共同事業協定を締結し、経済産業省の補助事業である「大規模HEMS情報基盤事業」におけるHEMS管理事業者およびHEMSデータ活用事業者として、みやま市において8月中をめどに整備事業を開始することを発表しました。

みやま市は、2016年の電力の小売り完全自由化を見据え、自分たちの地域で作りに出される電力を自分たちで使う「エネルギーの地産地消」を目指している。自治体による電力供給事業も視野に、情報基盤の構築やサービスシステムの確立を図る。

同市は、これまで自らが大規模HEMSから得られた電力データを基に、高齢者の様子を見守れるサービスを提供する。経産省の「大規模HEMS情報基盤整備事業」に関しては、九州で唯一の実施地域であり、自治体の管理事業者としては全国初の試みとなる。

②電気・ガス料金プラン診断サービス

家庭のエネルギーを最適利用するため、HEMSデータと利用者の属性データを基に、電気およびガスのエネルギー診断を行い、家庭ごとにエネルギーの仕様方法をアドバイスするサービスを行う。

同市と共同事業を実施するエプロコは、住宅設備に関する事業で実績があり、現在はHEMS、太陽光、蓄電池など、家庭向けのエネルギー管理サービスを幅広く手掛けています。今回のみやま市との協同事業を通して、同市の家庭から得られる電

③仮想電気料金プランと電気クーポンサービス

電力小売り自由化を見据え、HEMSから得られた電力データを基に、みやま市独自の地域に合わせた仮想電気料金プランを作り、モニター家庭に提示する。現時点では電力小売りはできないため、電力会社からの電気料金請求額と仮想電気料金プランでの仮想請求額の差額見合分を電気クーポンとして市民に提供し、市内で利用できるサービスを行う。

④高齢者見守り・健康チェックサービス

全国的に高齢化が見込まれる中で、独居老人・介護老人の増加が予想されている。本人はもとより、家族にとっても安全の確認ニーズは高まるとの

考えから、HEMSから得られた電力データを基に、高齢者の様子を見守れるサービスを提供する。経産省の「大規模HEMS情報基盤整備事業」に関しては、九州で唯一の実施地域であり、自治体の管理事業者としては全国初の試みとなる。

同市は、これまで自らが大規模HEMSから得られた電力データを基に、高齢者の様子を見守れるサービスを提供する。経産省の「大規模HEMS情報基盤整備事業」に関しては、九州で唯一の実施地域であり、自治体の管理事業者としては全国初の試みとなる。

①家庭用太陽光余剰電力買取サービス

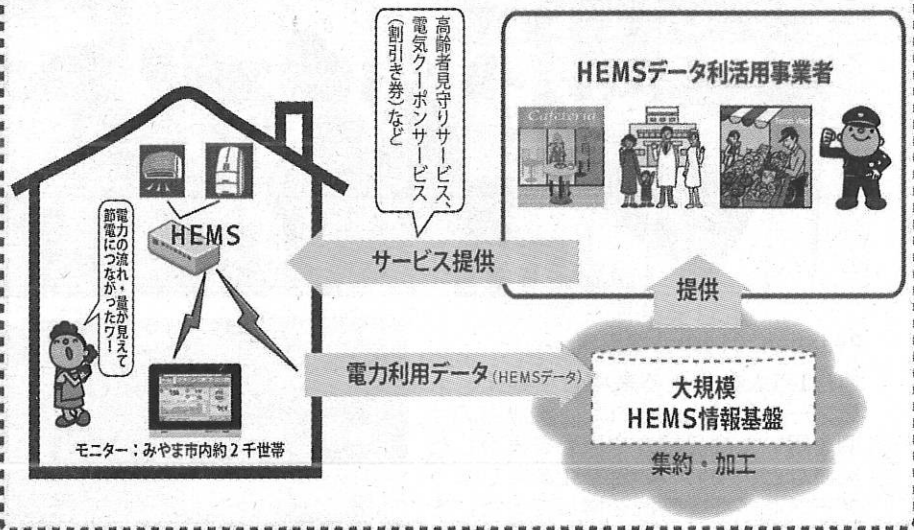
太陽光発電設備が設置されている住宅に対し、HEMSから得られた電力データを基に太陽光発電の余剰電力を予測し、

①家庭用太陽光余剰電力買取サービス

太陽光発電設備が設置されている住宅に対し、HEMSから得られた電力データを基に太陽光発電の余剰電力を予測し、

経済産業省「大規模 HEMS 情報基盤整備事業」

(イメージ図)



資料提供：みやま市